

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 大塚 隆一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷4丁目16番3号
【電話番号】	03(5919)3001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷4丁目16番3号
【電話番号】	03(5919)3001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(千円)	3,023,037	3,753,642	1,146,762	1,429,602	4,554,808
経常損益(は損失)(千円)	34,657	298,364	513	117,395	99,567
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	63,926	195,905	49,044	147,728	85,658
純資産額(千円)	-	-	1,677,837	1,607,074	1,870,629
総資産額(千円)	-	-	3,869,203	4,037,137	4,106,267
1株当たり純資産額(円)	-	-	411.03	398.23	448.80
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失)(円)	15.97	48.89	12.26	36.77	21.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	42.5	39.6	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	134,133	225,518	-	-	123,043
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,351	151,977	-	-	124,146
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	290,874	250,006	-	-	236,261
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,909,066	1,565,293	1,695,262
従業員数(人)	-	-	450	403	444

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第3四半期連結累計期間、第38期第3四半期連結会計期間及び第39期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第39期第3四半期連結会計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は連結子会社でありました日本ラッド情報サービス株式会社を平成21年10月1日に吸収合併いたしました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 吸収合併

連結子会社でありました日本ラッド情報サービス株式会社を平成21年10月1日に当社に吸収合併いたしました。

(2) 除外

連結子会社でありましたインサイト・インターナショナル株式会社の持分全株式を売却したため、子会社に該当しなくなりました。また、関連会社でありましたInsight International Korea Inc.は、インサイト・インターナショナル株式会社が子会社に該当しなくなったため、持分法適用会社に該当しなくなりました。

(3) 新規

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社(持分法適用会社)となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社ライジンシャ	東京都町田市	40	ソフトウェア開発	49.0	医療分野における ソフト開発及び販 売協力

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	403 (59)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は()内に、当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において57名減少しておりますが、主としてソフトウェア開発事業における事業整理にともなう人員の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	389 (56)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は()内に、当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2. 従業員数が当第3四半期会計期間において90名増加したのは、主として平成21年10月1日付で当社が連結子会社でありました日本ラッド情報サービス株式会社を吸収合併したことによるものです。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発事業(千円)		
制御・通信系ソフト開発	77,551	98.3
汎用・ミドル系ソフト開発	208,842	237.3
業務アプリケーション系ソフト開発	420,995	88.8
ハード・ファーム系ソフト開発	326,955	124.9
小計(千円)	1,034,345	114.6
プロダクツ販売その他事業(千円)	431,661	143.1
合計(千円)	1,466,006	121.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発事業(千円)				
制御・通信系ソフト開発	9,506	7.3	114,570	130.3
汎用・ミドル系ソフト開発	131,426	119.7	68,187	115.2
業務アプリケーション系ソフト開発	344,693	97.0	438,076	101.8
ハード・ファーム系ソフト開発	164,257	51.9	89,175	28.8
小計(千円)	649,882	71.2	710,008	80.0
プロダクツ販売その他事業(千円)	16,521	94.4	1,141,014	72.6
合計(千円)	666,403	71.7	1,851,022	143.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発事業(千円)		
制御・通信系ソフト開発	102,573	169.1
汎用・ミドル系ソフト開発	177,944	219.6
業務アプリケーション系ソフト開発	431,134	89.1
ハード・ファーム系ソフト開発	320,985	142.6
小計(千円)	1,032,637	121.4
プロダクツ販売その他事業(千円)	396,965	134.1
合計(千円)	1,429,602	124.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社			353,612	24.7

(注) 前第3四半期連結会計期間の日本電気株式会社については当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、一部で持ち直しの動きがあるものの、世界的な金融不安の影響や、デフレ懸念などのリスクが存在により、企業収益も弱く、依然として不透明感をめぐえない状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においても、競争力強化に向けたIT投資意欲はあるものの、景気悪化に伴う企業収益の悪化の影響から、受注遅延や投資予算削減など、慎重な姿勢が続いていることから、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境の下、当社グループは、連結子会社である日本ラッド情報サービス株式会社を10月1日の効力発生日をもって吸収合併し、地図情報や車輛配車・運行管理を中心とした分野、病院向け再来受付機や自動精算機を中心とした分野、SaaS（Software as a Service）分野等、新しいビジネス展開のために人材を活用を行い、積極的に営業展開と事業推進を図っております。

一方で、労務費を中心とした製造固定費の圧縮やスタッフ業務の効率化に努め、コスト削減に取り組んでおります。この結果、当社グループの当第3四半期は、売上高14億29百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益1億5百万円（前年同期比142.8%増）経常利益1億17百万円（前年同期は経常損失513千円）、四半期純利益1億47百万円（前年同期は四半期純損失49百万円）となりました。

事業別の種類別に示すと、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発事業」は、制御通信系システム開発、業務アプリケーションシステム開発、基幹システムに特化した大規模システム開発等が中心であります。

当第3四半期は、首都圏以外の事業所の受注遅延や顧客単価の引き下げ等の影響を受けたものの、前連結会計年度の12月に譲受けした事業による収益増加や営業努力による既存顧客企業の維持や新規顧客企業との取引開始などにより、売上高10億32百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

「プロダクツ販売その他事業」は、病院向け再来受付機等のハードウェア、デマンド交通システム等のパッケージソフトウェア、P2P(Peer-to-peer)やグリッド技術を利用したコンテンツ配信ソリューション、インターネットデータセンター事業、SaaS事業、人材派遣事業、連結子会社のCS放送局での委託放送事業等があります。

当第3四半期は、前連結会計年度の12月に譲受けした事業による収益増加や前連結会計年度末に加わった連結子会社が寄与したことにより、売上高3億96百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、40億37百万円となりました。

流動資産は、29億11百万円（前連結会計年度末は30億82百万円）となり1億70百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1億22百万円、現金及び預金の減少1億29百万円などによるものです。

固定資産は、11億25百万円（前連結会計年度末は10億23百万円）となり、1億1百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の取得による増加73百万円などによるものです。

(負債)

流動負債は、10億18百万円（前連結会計年度末は8億83百万円）となり、1億35百万円の増加となりました。これは主に、賞与の支給による賞与引当金の減少が1億14百万円あったものの、短期借入金の調達による増加1億9百万円、買掛金の増加85百万円などによるものです。

固定負債は、14億11百万円（前連結会計年度末は13億52百万円）となり、58百万円の増加となりました。これは主に、社債償還による減少が60百万円あったものの、長期借入金の調達による増加1億62百万円などによるものです。

(純資産)

純資産は、16億7百万円（前連結会計年度末は18億70百万円）となり、2億63百万円の減少となりました。これは主に、少数株主持分の減少68百万円、四半期純損失による利益剰余金の減少1億95百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は15億65百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較して60百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローは1億43百万円の支出となりました。これは、売上債権の減少1億88百万円、賞与引当金の減少93百万円、棚卸資産の増加50百万円等による資金減少、税金等調整前当期純利益1億51百万円等の資金増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における、投資活動によるキャッシュ・フローは1億38百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の取得72百万円、有形及び無形固定資産の取得45百万円等の資金減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における、財務活動によるキャッシュ・フローは3億41百万円の収入となりました。これは、長期借入金の新規借入2億6百万円、短期借入金の新規借入1億39百万円等の資金増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

日本ラッドは昭和46年の創業以来、情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいりました。またこの間、ITソリューションプロバイダーとしての開発経験、ノウハウを蓄積するとともに、顧客、従業員、パートナー企業や最先端技術を保有する国外の大手ソフトウェア開発企業等の取引先、その他ステークホルダーとの間で良好な関係を築いてまいりました。

当社の事業活動において、お客様の要望に応じた仕様、技術、サービスの面で競合他社との差別化を図るためには、単なる商品販売、受託開発にとどまらず、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供が肝要であります。そのためには、高度な技術の保有とそのための研究開発、営業および技術のノウハウを有する人材の育成等を重視し、その上で、その高度な技術を有機的に融合させ、安全で高性能・高品質かつ付加価値の高いシステムを構築、提供することが必要であり、その実現に向けた体制の構築が、企業価値ひいては株主共通の利益の向上につながるものと考えております。よって、当社の経営にあたっては、専門性の高い業務知識や営業のノウハウを備えたものが取締役就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ、当社の財務および事業における方針の決定の任にあたること、当社の企業価値ひいては株主共通の利益に資するものと考えております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収等の手法が多用されておりますが、当社は、このような市場原理に基づく手法は、企業成長に向けたひとつの重要な選択肢であると認識しております。また、証券取引所に株式を上場している企業である以上、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式の大量買付行為を含む当社の支配権の異動については、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかしながら、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共通の利益を侵害する恐れのあるもの、既存の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買い付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共通の利益に資さないものもあります。当社はこのような大量買付行為は不適切なものと考えます。

以上を、当社の基本方針としておりますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するととどまるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策について、株主総会および取締役会で決議することを定めるものではありません。

しかしながら、株主の皆様の意思が正しく反映される環境を確保するために、法令、証券取引所等の諸規則および当社定款に沿って、対抗策等の検討を継続するとともに、当社株式の大量買付行為等についての日常的な確認活動等を実施し、株主の皆様の共通の利益や企業価値を損なうことがないように、機動的に対応していく所存であります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	4,505,390	4,505,390	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成22年2月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成17年2月22日開催臨時株主総会決議に基づくもの。

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	647
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	647,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	435(注)2
新株予約権の行使期間	自平成17年6月1日 至平成22年2月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 435 資本組入額 218
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社の取締役または従業員たる地位を喪失した場合にも、新株予約権を行使することができるものとする。 2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。 3. 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 4. その他の条件及び細目については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の割合

また、資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

以上のほか、資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。
平成20年6月24日開催定時株主総会決議に基づくもの。

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,402
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230(注)2
新株予約権の行使期間	自平成22年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230 資本組入額 115
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、後記に掲げる新株予約権割当契約書に定めるところにより、新株予約権を行使できるものとする。 2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続は認めない。 3. その他の条件及び細目については、当社と新株予約権者との間で締結した「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、株式分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編に際して定める契約書または計画書等、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）	合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割	吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
新設分割	新設分割により設立する株式会社
株式交換	株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転	株式移転により設立する株式会社

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～平成21年12月31日	-	4,505,390	-	772,830	-	880,425

（5）【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、都築電気株式会社から平成21年11月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年11月16日現在で407,910株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができません。

なお、都築電気株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	都築電気株式会社
住所	東京都港区新橋6丁目19番15号
保有株券等の数	株式 407,910株
株券等保有割合	9.05%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、連結子会社であった日本ラッド情報サービス株式会社との合併期日（平成21年10月1日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年10月1日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 488,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,016,500	40,165	-
単元未満株式	普通株式 690	-	-
発行済株式総数	4,505,390	-	-
総株主の議決権	-	40,165	-

【自己株式等】

平成21年10月1日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都新宿区四谷 4丁目16-3	488,200	-	488,200	10.84
計	-	488,200	-	488,200	10.84

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	164	172	185	188	184	180	150	140	120
最低(円)	140	146	149	175	150	147	139	119	113

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	谷口 博保	平成21年7月13日
取締役	営業企画室長 兼地域統括事業本部長 兼 インフラ事業部長 兼 中部事業部長	渡邊 宏	平成21年11月5日

(2) 役職の変動

新役名	旧役名	氏名	変動年月日
代表取締役	非常勤取締役	大塚 隆一	平成22年1月5日
取締役	代表取締役	長岡 均	平成22年1月5日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,293	1,695,262
受取手形及び売掛金	963,592	1,086,588
商品及び製品	68,140	90,906
仕掛品	³ 175,560	110,957
原材料及び貯蔵品	23,659	17,881
その他	123,601	85,159
貸倒引当金	8,019	4,039
流動資産合計	2,911,829	3,082,715
固定資産		
有形固定資産	¹ 500,658	¹ 492,373
無形固定資産		
のれん	64,434	76,773
ソフトウェア仮勘定	32,091	-
その他	19,001	22,778
無形固定資産合計	115,527	99,551
投資その他の資産		
投資有価証券	130,868	57,051
繰延税金資産	252,018	246,903
その他	188,999	190,375
貸倒引当金	62,764	62,704
投資その他の資産合計	509,122	431,626
固定資産合計	1,125,308	1,023,551
資産合計	4,037,137	4,106,267

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,376	294,543
短期借入金	173,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	-
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
未払法人税等	7,297	24,572
賞与引当金	19,697	134,536
受注損失引当金	2,446	3,314
債務保証損失引当金	27,305	-
事務所移転費用引当金	1,799	-
リース債務	2,251	2,185
その他	244,488	240,065
流動負債合計	1,018,657	883,218
固定負債		
長期借入金	162,671	-
社債	720,000	780,000
退職給付引当金	300,933	341,879
役員退職慰労引当金	216,344	212,299
負ののれん	6,418	10,608
リース債務	2,942	4,639
その他	2,094	2,992
固定負債合計	1,411,404	1,352,419
負債合計	2,430,062	2,235,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,942
利益剰余金	179,700	374,792
自己株式	226,394	233,558
株主資本合計	1,606,562	1,795,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,786	522
為替換算調整勘定	-	452
評価・換算差額等合計	6,786	975
新株予約権	3,908	2,624
少数株主持分	3,390	72,023
純資産合計	1,607,074	1,870,629
負債純資産合計	4,037,137	4,106,267

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,023,037	3,753,642
売上原価	2,431,031	3,374,123
売上総利益	592,005	379,519
販売費及び一般管理費	1 583,956	1 691,325
営業利益又は営業損失()	8,049	311,806
営業外収益		
受取利息	838	463
受取配当金	813	283
助成金収入	-	35,235
負ののれん償却額	45	-
不動産賃貸料	3,685	85
その他	706	2,493
営業外収益合計	6,089	38,561
営業外費用		
支払利息	7,628	12,465
社債発行費	7,224	-
為替差損	8,090	3,370
持分法による投資損失	23,060	6,104
貸倒引当金繰入額	-	2,042
不動産賃貸原価	2,228	1,136
その他	564	-
営業外費用合計	48,796	25,119
経常損失()	34,657	298,364
特別利益		
前期損益修正益	-	1,361
関係会社株式売却益	-	8,950
投資有価証券売却益	34,094	-
賞与引当金戻入額	23,327	82,872
その他	312	26,183
特別利益合計	57,734	119,368
特別損失		
販売権評価損	32,771	-
減損損失	6,617	-
債務保証損失引当金繰入額	-	27,305
退職給付費用	-	2 4,610
事務所移転費用	-	15,532
その他	1,300	2,973
特別損失合計	40,688	50,421
税金等調整前四半期純損失()	17,612	229,418
法人税等	58,411	9,338
少数株主損失()	12,097	42,851
四半期純損失()	63,926	195,905

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,146,762	1,429,602
売上原価	888,620	1,131,045
売上総利益	258,142	298,556
販売費及び一般管理費	1 214,572	1 192,763
営業利益	43,569	105,793
営業外収益		
受取利息	229	107
受取配当金	333	129
為替差益	-	834
不動産賃貸料	1,228	-
助成金収入	-	17,889
その他	-	1,463
営業外収益合計	1,792	20,425
営業外費用		
支払利息	2,859	4,373
社債発行費	7,224	-
為替差損	7,638	-
持分法による投資損失	27,220	4,449
不動産賃貸原価	742	-
その他	188	-
営業外費用合計	45,875	8,823
経常利益又は経常損失()	513	117,395
特別利益		
固定資産売却益	-	8
関係会社株式売却益	-	8,950
貸倒引当金戻入額	205	-
賞与引当金戻入額	-	42,928
前期損益修正益	-	1,351
債務保証損失引当金戻入額	-	3,413
特別利益合計	205	56,651
特別損失		
減損損失	6,461	-
退職給付費用	-	2 4,610
事務所移転費用	-	15,532
その他	38	2,492
特別損失合計	6,500	22,635
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	6,808	151,411
法人税等	46,391	3,148
少数株主利益又は少数株主損失()	4,155	534
四半期純利益又は四半期純損失()	49,044	147,728

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	17,612	229,418
たな卸資産評価損	-	54,225
減価償却費	24,262	21,970
販売権償却額	12,173	-
減損損失	6,617	-
のれん償却額	-	8,434
負ののれん償却額	45	-
社債発行費	7,224	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,980	38,216
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,266	4,045
賞与引当金の増減額(は減少)	85,188	113,846
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	27,305
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,417	4,091
受注損失引当金の増減額(は減少)	328	868
受取利息及び受取配当金	1,651	746
支払利息	7,628	12,465
為替差損益(は益)	7,806	2,481
有形及び無形固定資産除却損	-	1,523
関係会社株式売却損益(は益)	-	8,950
持分法による投資損益(は益)	23,060	6,104
投資有価証券売却損益(は益)	34,094	-
投資有価証券評価損益(は益)	401	-
販売権評価損	32,771	-
売上債権の増減額(は増加)	151,405	107,118
たな卸資産の増減額(は増加)	13,948	104,441
仕入債務の増減額(は減少)	27,131	77,309
その他	43,189	22,792
小計	169,860	192,206
利息及び配当金の受取額	1,677	753
利息の支払額	5,239	11,114
法人税等の支払額	32,164	22,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,133	225,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	7,882
有形固定資産の取得による支出	6,561	29,961
有形固定資産の売却による収入	-	190
無形固定資産の取得による支出	7,309	26,760
関係会社株式の取得による支出	3,884	19,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	442
投資有価証券の取得による支出	998	73,100
投資有価証券の売却による収入	49,094	-
敷金の回収による収入	-	11,827
敷金の差入による支出	-	6,358
その他	988	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,351	151,977

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,000	109,000
長期借入れによる収入	-	206,000
長期借入金の返済による支出	-	3,333
社債の発行による収入	292,775	-
社債の償還による支出	-	60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,631
自己株式の取得による支出	31	0
配当金の支払額	19,869	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,874	250,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,806	2,481
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	446,553	129,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,462,513	1,695,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,909,066	1,565,293

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 日本ラッド情報サービス株式会社は当第3四半期連結会計期間において日本ラッド株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 また、当第3四半期連結会計期間において、インサイト・インターナショナル株式会社の全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、関連会社であったInsight International Korea Inc. 株式を保有していたインサイト・インターナショナル株式会社を連結の範囲から除外したため、持分法適用の範囲から除外しております。また、新たに株式会社ライジンシャの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作については工事完成基準(検収基準)を適用しております。 なお、この変更に伴う売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(債務保証損失引当金) 債務保証の履行の可能性が高まったことから、当第2四半期連結会計期間より、当該保証の履行による損失見込額を債務保証損失引当金として計上しております。 これにより、税金等調整前四半期純損失が27,305千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)									
1 有形固定資産の減価償却累計額は、250,025千円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、261,555千円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。									
3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品11,372千円であります。	2 保証債務 次の関連会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)CDMJ</td> <td>51,196</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,196</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)CDMJ	51,196	リース債務	計	51,196	
保証先	金額(千円)	内容								
(株)CDMJ	51,196	リース債務								
計	51,196									

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>役員報酬</td><td>60,560千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>208,833千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>40,505千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,809千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,074千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,578千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>44,688千円</td></tr> <tr><td>販売権償却</td><td>12,173千円</td></tr> </table>	役員報酬	60,560千円	給料手当	208,833千円	法定福利費	40,505千円	賞与引当金繰入額	6,809千円	退職給付費用	5,074千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,578千円	地代家賃	44,688千円	販売権償却	12,173千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>役員報酬</td><td>64,419千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>228,680千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>44,317千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,294千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,169千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,045千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>54,274千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>37,072千円</td></tr> </table> 2 特別損失の「退職給付費用」は、平成21年10月1日付で吸収合併しました日本ラッド情報サービス株式会社の退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法による計算方法を変更したことによる差異額であります。	役員報酬	64,419千円	給料手当	228,680千円	法定福利費	44,317千円	賞与引当金繰入額	17,294千円	退職給付費用	6,169千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,045千円	地代家賃	54,274千円	研究開発費	37,072千円
役員報酬	60,560千円																																
給料手当	208,833千円																																
法定福利費	40,505千円																																
賞与引当金繰入額	6,809千円																																
退職給付費用	5,074千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,578千円																																
地代家賃	44,688千円																																
販売権償却	12,173千円																																
役員報酬	64,419千円																																
給料手当	228,680千円																																
法定福利費	44,317千円																																
賞与引当金繰入額	17,294千円																																
退職給付費用	6,169千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,045千円																																
地代家賃	54,274千円																																
研究開発費	37,072千円																																

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 257 702 492"> <tr><td>役員報酬</td><td>19,620千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>75,509千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>14,327千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,809千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,207千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,677千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>15,777千円</td></tr> </table>	役員報酬	19,620千円	給料手当	75,509千円	法定福利費	14,327千円	賞与引当金繰入額	6,809千円	退職給付費用	2,207千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,677千円	地代家賃	15,777千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 257 1356 526"> <tr><td>役員報酬</td><td>16,867千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>44,790千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>10,022千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,505千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,621千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,434千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>15,804千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>37,072千円</td></tr> </table> <p>2 特別損失の「退職給付費用」は、平成21年10月1日付で吸収合併しました日本ラッド情報サービス株式会社の退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法による計算方法を変更したことによる差異額であります。</p>	役員報酬	16,867千円	給料手当	44,790千円	法定福利費	10,022千円	賞与引当金繰入額	2,505千円	退職給付費用	1,621千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,434千円	地代家賃	15,804千円	研究開発費	37,072千円
役員報酬	19,620千円																														
給料手当	75,509千円																														
法定福利費	14,327千円																														
賞与引当金繰入額	6,809千円																														
退職給付費用	2,207千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,677千円																														
地代家賃	15,777千円																														
役員報酬	16,867千円																														
給料手当	44,790千円																														
法定福利費	10,022千円																														
賞与引当金繰入額	2,505千円																														
退職給付費用	1,621千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,434千円																														
地代家賃	15,804千円																														
研究開発費	37,072千円																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,909,066 千円	現金及び預金勘定 1,565,293 千円
現金及び現金同等物 1,909,066 千円	現金及び現金同等物 1,565,293 千円
	2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の売却によりインサイト・インターナショナル株式会社 が連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。
	流動資産 48,413 千円
	固定資産 9,736 千円
	流動負債 10,764 千円
	固定負債 2,729 千円
	少数株主持分 18,606 千円
	株式売却益 8,950 千円
	株式売却価額 35,000 千円
	連結除外時の現金及び現金同等物 35,442 千円
	株式売却による支出 442 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,505,390株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 488,205株
3. 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 3,908千円

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成21年10月1日付で、連結子会社であった日本ラッド情報サービス株式会社を吸収合併いたしました。当該合併に伴い、保有する自己株式15,440株を合併による株式の割当に充当したこと等により、当第3四半期連結会計期間において自己株式が7,164千円減少し、自己株式処分差損の計上により利益剰余金が1,097千円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	850,839	295,923	1,146,762	-	1,146,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,406	26,449	35,855	(35,855)	-
計	860,245	322,373	1,182,618	(35,855)	1,146,762
営業利益	3,135	190,567	193,702	(150,133)	43,569

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,032,637	396,965	1,429,602	-	1,429,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,100	-	9,100	(9,100)	-
計	1,041,737	396,965	1,438,702	(9,100)	1,429,602
営業利益	118,449	107,419	225,868	(120,075)	105,793

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,350,255	672,781	3,023,037	-	3,023,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,830	74,451	96,281	(96,281)	-
計	2,372,085	747,233	3,119,319	(96,281)	3,023,037
営業利益	279,308	107,816	387,125	(379,075)	8,049

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,619,088	1,134,554	3,753,642	-	3,753,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,849	50,119	74,969	(74,969)	-
計	2,643,938	1,184,674	3,828,612	(74,969)	3,753,642
営業利益	77,618	(11,502)	66,116	(377,922)	(311,806)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) ソフトウェア開発事業・・・制御・通信系ソフト開発

汎用・ミドル系ソフト開発

業務アプリケーション系ソフト開発

ハード・ファーム系ソフト開発

(2) プロダクツ販売その他事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ、委託放送事業他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 322千円
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

日本ラッド情報サービス株式会社との合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業

名称 : 日本ラッド株式会社

事業の内容 : コンピュータ・システムのソフトウェア設計、開発、販売

情報通信システムに係る機器及びその周辺機器の設計、開発、販売

被結合企業

名称 : 日本ラッド情報サービス株式会社

事業の内容 : コンピュータ及びその周辺機器の開発、販売

コンピュータ・システム用プログラムの開発、販売

(2) 企業結合の法的形式

日本ラッド株式会社を吸収合併存続会社、日本ラッド情報サービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 企業結合後の名称

日本ラッド株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

日本ラッド情報サービス株式会社を中心に新分野を拡大するといった旧路線の転換や新しいビジネスモデルへの挑戦といった、当社グループの推進してきた方針を加速させること、日本ラッド情報サービス株式会社は、前事業年度においても黒字を計上しており全体的な景気停滞の中、当社の利益に大きく寄与するものと見込まれること、並びに、現在、当社と日本ラッド情報サービス株式会社との間において競合している業務を統合してより効率化を進め、今後の新しいビジネス展開のために人材の活用を行い、積極的な営業展開を実施することを目的としております。

吸収合併の日

平成21年10月1日

合併に際して発行する株式及び割当

当社は、本合併に際して自己株式を処分し、効力発生日の前日の最終の日本ラッド情報サービス株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対してその所有する日本ラッド情報サービス株式会社の普通株式1株につき日本ラッド株式会社所有の普通株式19.3株の割合をもって交付いたしました。

ただし、当社が所有する日本ラッド情報サービス株式会社の普通株式33,900株に対して割当交付はしませんでした。

当社が交付する株式数の合計に1株未満の端数株式は生じなかったものの、日本ラッド情報サービス株式会社の株主に対して交付する株式について1株未満の端数が生じたため、これを買受け、その処分代金を端数の生じた株主に対して端数に応じて分配しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	398円23銭	1株当たり純資産額	448円80銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,607,074	1,870,629
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	7,299	74,647
(うち新株予約権)	3,908	2,624
(うち少数株主持分)	3,390	72,023
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	1,599,775	1,795,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	4,017,185	4,001,746

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 15円97銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 48円89銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失()(千円)	63,926	195,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	63,926	195,905
期中平均株式数(株)	4,001,808	4,006,911
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年新株予約権 (新株予約権の数2,000個) なお、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成20年新株予約権 (新株予約権の数1,402個) なお、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 12円26銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 36円77銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	49,044	147,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	49,044	147,728
期中平均株式数(株)	4,001,746	4,017,185
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	平成20年新株予約権 (新株予約権の数2,000個) なお、概要は「第4提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新株 予約権等の状況」に記載のと おりであります。	平成20年新株予約権 (新株予約権の数1,402個) なお、概要は「第4提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新株 予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。